

貸借対照表

2026年2月28日現在

株式会社クスのマルエ

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	4,544,864	【流動負債】	5,237,710
現金及び預金	797,565	買掛金	2,581,965
売掛金	905,805	CMS流動性借入金	1,860,000
商品	2,421,033	一年以内返済長期借入金	277,937
立替金	139,895	未払金	180,249
未収入金	180,833	未払費用	123,508
その他流動資産	99,731	未払法人税等	12,536
		預り金	24,897
		賞与引当金	48,936
【固定資産】	3,938,758	役員賞与引当金	2,549
有形固定資産	2,635,637	閉店損失引当金	7,230
建物	1,712,533	一年以内リース債務	106,553
構築物	116,157	その他流動負債	11,346
車両運搬具	0		
器具備品	68,152	【固定負債】	1,461,644
土地	355,704	長期借入金	298,407
リース資産	383,089	退職給付引当金	495,298
		長期預り金	56,367
無形固定資産	14,496	リース債務	338,176
電話加入権	6,661	資産除去債務	247,366
ソフトウェアリース資産	4,794	その他固定負債	25,928
その他無形固定資産	3,040		
		負債合計	6,699,255
投資その他の資産	1,288,624	(純資産の部)	
敷金	327,903	【株主資本】	1,784,368
差入保証金	511,902	資本金	48,000
長期前払費用	13,207	利益剰余金	1,736,368
長期繰延税金資産	412,015	その他利益剰余金	1,736,368
その他長期投資	100	繰越利益剰余金	1,736,368
		純資産合計	1,784,368
資産合計	8,483,623	負債・純資産合計	8,483,623

個別注記表

商号 株式会社 クスリのマルエ

2025 年 3 月 1 日 から

2026 年 2 月 28 日 まで

1. 中小企業の会計に関する基本要領の適用

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理して）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

売価還元原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用し、2016年4月1日以降に取得された建物附属設備及び構築物並びに鉱業用減価償却資産のうち建物、建物附属設備及び構築物の償却方法について、定額法（鉱業用資産については生産高比例法）を採用しております。

③ 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

⑤ 投資その他の資産（その他—長期前払費用）

定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当会計年度に負担すべき金額を計上しております。

②閉店損失引当金

店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の中途解約違約金等の発生が見込まれる場合、当該損失を見積もるとともに、閉店損失引当金として計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6)その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜経理方式及び、積上計算方式（消費税法規則旧22条1項）を採用しております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当会計年度の費用として処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,718,949千円
(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)

(2) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権

関係会社立替金	139,557千円
関係会社未収入金	31,770千円
建設協力金	77,182千円
敷金	16,290千円
計	264,800千円

短期金銭債務

CMS 流動性借入金	1,860,000千円
CMS 未払費用	760千円
未払金	30,072千円
関係会社未払金	8,091千円
計	1,898,924千円

4. 損益計算書に関する注記

減損損失関係

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,412千円）として特別損失に計上しております。

場所	マルエドラッグ高崎寺尾店他 10 店舗	
用途	ドラッグストア事業用店舗	
種類	建物附属設備、構築物、器具備品、リース資産 除去費用附属設備、長期前払費用	
金額 (千円)	建物附属設備	2,965
	構築物	124
	器具備品	3,942
	リース資産	10,187
	除去費用附属設備	5,173
	長期前払費用	19

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 事業年度の末日における発行済株式の数 96,000 株

6. 一株当たり情報に関する注記

① 一株当たり純資産額 18,587 円

② 一株当たり当期純利益 209 円

以 上